

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	1,239,925,650	流動負債	569,720,330
現金預金	645,537,730	支払手形	13,584,650
受取手形	3,181,500	買掛金	132,336,834
売掛金	500,382,491	短期借入金	172,000,000
有価証券	51,126,501	1年以内返済予定長期借入金	75,700,000
仕掛品	10,285,087	未払金	5,071,317
前払費用	6,251,554	未払法人税等	530,000
繰延税金資産	23,176,248	未払消費税	35,077,002
仮払金	2,858,760	未払費用	16,267,516
貸倒引当金	2,874,221	前受金	11,603,326
		預り金	57,108,465
		賞与引当金	50,441,220
固定資産	1,813,115,956	固定負債	862,896,952
有形固定資産	1,366,567,185	長期借入金	379,000,000
建物	578,077,574	退職給付引当金	394,352,952
建物附属設備	20,279,535	役員退職慰労引当金	89,544,000
器具備品	15,647,437		
土地	752,562,639	負債合計	1,432,617,282
		資 本 の 部	
			円
無形固定資産	5,102,095	資本金	315,000,000
電話加入権	2,784,214	資本剰余金	188,300,000
ソフトウェア	2,317,881	資本準備金	188,300,000
投資その他の資産	441,446,676	利益剰余金	1,115,493,946
投資有価証券	76,766,658	利益準備金	78,750,000
子会社株式	44,203,000	任意積立金	987,000,000
長期前払費用	1,210,933	別途積立金	987,000,000
繰延税金資産	194,820,585	当期末処分利益	49,743,946
役員保険積立金	66,750,000	株式等評価差額金	1,630,378
保証金	63,395,500		
貸倒引当金	5,700,000		
		資本合計	1,620,424,324
資産合計	3,053,041,606	負債・資本合計	3,053,041,606

損益計算書

〔平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで〕

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益 売 上 高 2,860,949,715 営 業 費 用 売 上 原 価 2,367,053,708 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 530,777,669 営 業 損 失 36,881,662	円 2,860,949,715 2,897,831,377 36,881,662	
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 260,683 そ の 他 営 業 外 収 益 88,427,461 営 業 外 費 用 支 払 利 息 13,572,065 そ の 他 営 業 外 費 用 32,491,389	円 88,688,144 46,063,454	
	経 常 利 益			5,743,028
	税 引 前 当 期 純 利 益			5,743,028
	法人税・住民税及び事業税			827,392
	法人税等調整額			6,745,247
	当 期 純 利 益			11,660,883
	前期繰越利益			38,083,063
	当 期 未 処 分 利 益			49,743,946

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
子会社株式 移動平均法による原価法
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・貯蔵品 個別法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

注記事項

(貸借対照表)

1. 子会社に対する短期金銭債務 59,878,116円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 497,275,851円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 1,746,570,213円
5. 保証債務 445,000,000円
6. 期末発行済株式の種類および総数 普通株式 630,000株
7. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 1,630,378円

(損益計算書)

1. 子会社との取引高
 - 売上高 3,036,370円
 - 仕入高 626,532,240円
 - 営業取引以外の取引高 7,009,320円
2. 1株当たり当期純利益 18.50円

利益処分案

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	49,743,946 円
計	49,743,946
利 益 処 分 額	18,900,000
配 当 金 1株につき30円(年6%)	18,900,000
次 期 繰 越 利 益	30,843,946